



2022年10月19日

各 位

会 社 名 S B Iリーシングサービス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 久保田 光男
(コード番号：5834 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 吉 原 寛
TEL. 03-6229-1080

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年10月19日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2023年3月期 (予想)			2023年3月期 第1四半期累計期間 (実績)		2022年3月期 (実績)	
	売上 高比率	対前期 増減率		売上 高比率		売上 高比率	
売上高	37,169	100.0	25.8	9,511	100.0	29,556	100.0
営業利益	4,290	11.5	30.8	1,239	13.0	3,280	11.1
経常利益	3,817	10.3	35.6	1,224	12.9	2,813	9.5
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	2,608	7.0	△74.8	728	7.7	10,363	35.1
1株当たり当期 (四半期)純利益	359円51銭			102円59銭		1,460円28銭	
1株当たり配当金	10円00銭			—		0円00銭	

- (注) 1. 2022年3月期(実績)及び2023年3月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均株式数により算出しております。
2. 2023年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(350,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しておりますが、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大330,000株)は考慮しておりません。
3. 2022年7月22日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。
上記では2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【2023年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、「100年企業への挑戦」を経営理念として掲げ、主に航空機、船舶等を対象としたオペレーティング・リース事業に投資するファンドを組成・販売し、投資家に従来の有価証券投資や不動産投資等とは異なる経済効果を楽しむ魅力ある投資機会を提供すべく取り組んでおります。

また、投資家への販売にあたっては、全国の金融機関、税理士・会計士事務所等と提携し、当社商品への投資ニーズをお持ちの投資家をご紹介いただいております。

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、2020年度に深刻化した新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、主に新興国において複数の航空会社が破綻に追い込まれた他、多くの航空会社が業績悪化に追い込まれる事態が発生いたしました。各国主要航空会社においては、政府による財政支援や古い機材の退役等のリストラクチャリングによる財務基盤の強化を図る一方で、ワクチン接種率の向上を背景とした旅行需要の回復により、2021年度に入り業績の回復傾向がみられております。また、海運業界においては、航空業界での大幅な減便による貨物運輸需要の高まり等により業績は好調に推移しております。

一方、国内投資家においては、2020年度は航空業界への不安感や、コロナ禍における自社業績の悪化懸念等から、オペレーティング・リースファンドへの投資ニーズの減退傾向が見受けられましたが、海外航空業界の需要の回復や業績の回復傾向と合わせ、投資意欲はさらに旺盛となるものと認識しております。

このような環境下のもと、当社グループは、船舶・コンテナ案件の比率拡大、円建て案件の組成(通常、ファンドは外貨建てとなります)、継続的なJOL商品組成への取組を通じ、様々な投資家ニーズに対応することで、2023年3月期の通期連結業績見通しとして、売上高37,169百万円(前期比25.8%増)、営業利益4,290百万円(前期比30.8%増)、経常利益3,817百万円(前期比35.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,608百万円(前期比74.8%減)を見込んでおります。

なお、当社グループにおける2023年3月期の通期連結業績予想については、2022年4月から7月までの実績に、2022年8月から2023年3月までの予測値を合算する形で2022年8月に想定したものであります。

2. 業績予想の前提条件

当社の事業セグメントはオペレーティング・リース事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当社グループは2022年3月31日開催の取締役会での2023年3月期予算の決議後、2022年8月29日の取締役会において、2022年4月から7月までの実績を踏まえ、8月以降の計画値を見直し、2023年3月期予算の修正を決議しております。なお、本修正は、主として、2022年4月以降のファンド商品の組成状況や販売動向を鑑み、JOLCO商品のうち船舶案件の想定販売金額の増加、またJOL商品の販売機体数の減少(1機)を見込んだことによるものです。

(1) 売上高

売上高は主としてファンド事業におけるJOL商品販売にかかわる収入(主としてリース機体の販売収入)、JOLCO商品販売に係るファンド組成手数料収入及びゼネラルアビエーション事業における小型航空機の販売、リース料収入であります。

予算策定においては、日本型オペレーティング・リース市場規模の回復を予想し、そのような環境下において、中期の経営方針に従って、案件組成力の強化や販売ネットワークの拡大を進めるなどし、当社商品への需要をさらに掘り起こすことでより高い成長が実現できると考えています。

このような外部環境を前提として、当社グループは、過去の商品出資金等販売金額に対する利益率から、必要販売金額・商品組成金額並びに必要な借入枠を算出し、過年度の組成実績、足許の組成環境を踏まえ実現可能な組成数から計画を策定しております。

ファンド事業においては、日本型オペレーティング・リースの動向等、当社を取り巻く環境変化を背景とし、当社の重要指標である商品出資金等販売金額をJOL商品30,502百万円(前期比21.7%増)、JOLCO商品49,301百万円(前期比59.3%増、販売金額内訳:航空機12,125百万円、船舶37,175百万円)と想定し、売上高は36,221百万円(前期比26.2%増)を見込んでおります。

JOL商品については、商品(航空機)の売却高、同売却にかかわる案件組成手数料収入、在庫期間中のリース料収入等が売上高となります。航空機の売却機体数は足元の為替動向等を鑑み、前年実績の6機から5機に減少する想定をしておりますが、販売する航空機種類の相違等から平均販売単価(案件組成手数料収入を含む)が前年の4,156百万円から6,087百万円に増額となるため、年度販売金額合計としては増加することを見込んでおります。なお、2022年6月末までに既に売却済み1機の販売単価(案件組成手数料収入を含む)は7,720百万円となっております。また、売却にかかわる案件組成手数料収入については過

去の実績を踏まえ個別案件ごとに予測を行っております。

JOLCO 商品については、JOLCO ファンド SPC から受領するファンド組成手数料が売上高となります。ファンド組成手数料売上は、個別ファンド毎に決定される組成手数料総額を、個別ファンド出資金総額のうち売却した出資金(持分)の割合に応じて計上いたします。本売上は過去の対象資産ごとの実績を参考に販売を想定している個別ファンドごとに予測を行っております。

JOLCO 商品出資金販売想定金額は航空機案件の販売ファンド件数 4 件(前期 9 件)、ファンド毎の平均出資金販売金額 3,031 百万円(前期 2,248 百万円)、また、船舶案件の販売ファンド件数 12 件(前期 4 件)、ファンド毎の平均出資金販売金額 3,097 百万円(前期 1,904 百万円)と、船舶案件が前期より大幅に増加する想定をいたしております。これは大口船舶案件の組成・販売を予定していること、その中の一部とはなりますが、例えば、新造コンテナ船 2 隻、新造 LNG 船 1 隻(商品出資金販売金額で 3 隻合計 19,496 百万円の見込)の引き渡しは 2022 年 8 月以降に行われる予定となっており、当期における投資家向け販売を想定していることや、また、業績好調な海運業界をレシーとした船舶 JOLCO ファンドについては、当期においても投資家からの需要が引き続き強いものと想定し、前期後半より船舶案件の割合を高めとした JOLCO ファンド組成の準備を進めていたことによるものです。なお、2022 年 6 月末までの JOLCO 商品出資金の販売実績は 13,320 百万円(内訳:航空機 3,384 百万円、船舶 9,935 百万円)となっております。

また、ゼネラルアビエーション事業では既存のリース契約に基づくリース料収入や小型航空機売却が想定通り推移することにより、売上高 407 百万円(前期比 37.9%減)を見込んでおります。

以上の結果、2023 年 3 月期の売上高は 37,169 百万円(前期比 25.8%増)を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、ファンド事業においては主として JOL 商品販売(航空機売却)に係る取得原価、ゼネラルアビエーション事業においては小型航空機販売に係る取得原価及びリース料収入に対応する減価償却費から構成されております。なお、JOLCO 商品にかかわる売上原価は、JOLCO ファンド SPC にて計上されることから想定いたしておりません。

取得原価は過年度の案件実績の数値や交渉中・確定案件の取引条件を踏まえたうえで、個別案件ごとに見積りを行なう方式によっております。リース料収入に対応する減価償却費については想定取得価額からリース期間に応じた金額を見積もっております。

ファンド事業においては、(1)売上高に記載の通り、JOL 商品である航空機の販売機体数は減少するものの、機体種類の相違による平均取得原価の増加を想定していることから、売上原価は 29,292 百万円(前期比 24.6%増)を見込んでおります。

ゼネラルアビエーション事業においては、小型航空機にかかわる取得原価が減少することを想定していることから、売上原価は 268 百万円(前期比 48.3%減)を見込んでおります。

以上の結果、売上原価は 29,999 百万円(前期比 24.9%増)、売上総利益は 7,170 百万円(前期比 29.5%増)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は主に人件費、投資家紹介に係る支払手数料、その他諸費で構成されております。

人件費は、人員計画に基づき策定しており、既存の従業員及び将来の採用計画に基づく人員計画から各人別に給与及び法定福利費等の費目別に昇給等を見込んで策定、さらには新規採用等により 979 百万円(前期比 43.1%増)を見込んでおります。投資家紹介に係る支払手数料は JOLCO 商品販売金額を前期比 59.3%増の想定販売金額 49,301 百万円としたことに連動し、992 百万円(前期比 26.8%増)を見込んでおります。その他諸費につきましては、外形標準課税適用を想定した租税公課 207 百万円(前期比 67.7%増)、本社増床による増額を反映した賃借料 91 百万円(前期比 10.9%増)等により 908 百万円(前期比 16.2%増)を見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は 2,880 百万円(前期比 27.6%増)、営業利益 4,290 百万円(前期比 30.8%増)を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益の予想値については、業績予想作成時点で個別に見積もれるものを見込んでおります。

営業外収益は、JOLCO 商品出資金持分販売における販売差益である商品出資金売却益等により 99 百万円(前期比 55.7%減)を見込んでおります。この販売差益は、実質的には当社が JOLCO ファンド組成時に立替出資した時点から販売代入金までの期間に対応する経過利息相当額であり、個別ファンド毎に立替出資時期、販売期間を想定し、立替出資金残高の総計に当社の調達資金レートに見合う利率を乗じて

算定しております。

営業外費用は、支払利息やシンジケートローンに係る支払手数料等により 573 百万円(前期比 17.2%減)百万円を見込んでおります。JOLCO ファンド SPC 子会社を事業終了により非連結としたため、前期の当該子会社に係る支払利息がなくなる一方、シンジケートローンに係る手数料の増加を見込んだことで前期比減少となることを見込んでおります。

以上の結果、経常利益は 3,817 百万円(前期比 35.6%増)を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は見込んでおりません。法人税等については、利益計画に基づき算出し、税効果会計による影響額を加味して算出しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,608 百万円(前期比 74.8%減)を見込んでおります。なお、前期比減は前期に貸貸資産等売却益 7,820 百万円を特別利益に計上しているためであります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月19日

上場会社名 SBIリーシングサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5834 URL <https://www.sbils.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 光男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉原 寛 TEL 03(6229)1080
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,511	—	1,239	—	1,224	—	728	—
2022年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,020百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	102.59	—
2022年3月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 2022年3月期第1四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年3月期第1四半期においては非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
3. 当社は、2022年7月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	16,729	14,180	84.7
2022年3月期	29,795	13,158	44.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 14,163百万円 2022年3月期 13,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	37,169	25.8	4,290	30.8	3,817	35.6	2,608	△74.8	359.51

（注）当社は、2022年7月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。また、公募による新株式数（350,000株）を考慮した予定期中平均株式数により算定しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数（最大330,000株）は考慮しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	7,096,800株	2022年3月期	7,096,800株
2023年3月期1Q	－株	2022年3月期	－株
2023年3月期1Q	7,096,800株	2022年3月期1Q	－株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）1. 2022年3月期1Qにおいては四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期1Qの「期中平均株式数」は記載しておりません。

2. 当社は、2022年7月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期中平均株式数」を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により経済活動や消費活動に回復の兆しがみられましたが、ウクライナ情勢の長期化等を起因とする原油価格や資源価格の上昇、急速な円安の進行などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「100年企業への挑戦」を経営理念とし、投資家、パートナー、借り手(レシー)とともに100年企業を目指すべく航空機、船舶等の価値ある資産を対象に、魅力あるリース事業への投資機会を提供してまいりました。当第1四半期連結累計期間においても、引き続き新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等の当社グループの事業への影響を注視しながら、政府の支援姿勢が明確な欧米主要先進国の大手航空会社や、財務基盤が安定している航空会社、海運会社等を選定し商品の組成・販売を行いました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9,511百万円、営業利益1,239百万円、経常利益1,224百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益728百万円となりました。

なお、当社グループはオペレーティング・リース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は14,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,250百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が5,195百万円増加しましたが、商品出資金が11,526百万円、販売用航空機等が6,674百万円それぞれ減少したことによるものであります。商品出資金は船舶案件を中心に販売が好調に推移したこと、また、販売用航空機等は航空機の販売により減少しております。

固定資産は1,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が207百万円増加したことによるものであります。繰延税金資産はファンド事業の投資利益に係る相殺表示前の繰延税金負債が減少したことにより増加しております。

この結果、総資産は16,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,065百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,957百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が14,119百万円減少したことによるものであります。短期借入金は商品出資金や航空機の販売代金入金により返済を行いました。

固定負債は27百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円減少しました。これは主に繰延税金負債が130百万円減少したことによるものであります。繰延税金負債はファンド事業の投資利益に係る将来加算一時差異が減少したことにより減少しております。

この結果、負債合計は2,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,087百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は14,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,022百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益728百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,614	13,809
割賦売掛金	92	89
営業未収入金	607	346
賃貸料等未収入金	15	—
リース投資資産	59	—
商品出資金	11,626	100
販売用航空機等	6,674	—
前払費用	228	158
その他	118	281
流動資産合計	28,036	14,785
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1,117	1,094
賃貸資産合計	1,117	1,094
社用資産		
建物附属設備	65	64
工具、器具及び備品	5	5
社用資産合計	71	69
有形固定資産合計	1,189	1,163
無形固定資産		
のれん	361	348
ソフトウェア	2	15
無形固定資産合計	364	364
投資その他の資産		
関係会社株式	111	112
関係会社出資金	15	17
繰延税金資産	—	207
その他	79	79
投資その他の資産合計	206	416
固定資産合計	1,759	1,944
資産合計	29,795	16,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	15,119	1,000
未払金	149	169
未払費用	37	61
未払法人税等	5	988
契約負債	759	—
前受金	2	2
賞与引当金	—	93
その他	404	206
流動負債合計	16,478	2,521
固定負債		
資産除去債務	27	27
繰延税金負債	130	—
固定負債合計	157	27
負債合計	16,636	2,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,980	2,980
利益剰余金	10,363	11,092
株主資本合計	13,444	14,173
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△302	△10
為替換算調整勘定	△0	0
その他の包括利益累計額合計	△302	△10
新株予約権	17	17
純資産合計	13,158	14,180
負債純資産合計	29,795	16,729

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
売上高	9,511
売上原価	7,562
売上総利益	1,948
販売費及び一般管理費	708
営業利益	1,239
営業外収益	
受取利息	0
商品出資金売却益	50
為替差益	27
営業外収益合計	78
営業外費用	
支払利息	81
支払手数料	12
その他	0
営業外費用合計	93
経常利益	1,224
税金等調整前四半期純利益	1,224
法人税、住民税及び事業税	988
法人税等調整額	△491
法人税等合計	496
四半期純利益	728
親会社株主に帰属する四半期純利益	728

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	728
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	291
為替換算調整勘定	0
その他の包括利益合計	292
四半期包括利益	1,020
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,020

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(ロシア及びウクライナ情勢の影響)

当社グループでは航空機・船舶等を対象としたオペレーティング・リース商品を組成・販売しておりますが、現時点において、ロシア及びウクライナ向けの取引はなく、直接的な影響はありません。